

自己評価報告書（平成27年度）

臨床福祉専門学校

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	<input type="checkbox"/> 理念に沿った目的・育成人材像になっているか <input type="checkbox"/> 理念等は文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 理念等において専門分野の特性は明確になっているか <input type="checkbox"/> 理念等に応じた課程（学科）を設置しているか <input type="checkbox"/> 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか <input type="checkbox"/> 理念等を学生・保護者、関連業界等に周知しているか <input type="checkbox"/> 理念等の浸透度を確認しているか <input type="checkbox"/> 理念等を社会等の要請に的確に対応させるため、適宜、見直しを行っているか	1	<p>・従来から「教育方針」をウェブサイトに掲載しているものの、学校の教育理念として位置付けているものではなく、その方針でさえ形骸化し、学内で何らかの判断基準として日々活用されているものでもない。</p> <p>・「理念なき運営」という現状であると言わざるを得ない。</p>	<p>・学校運営上の統一方針を取りにくい背景として、教育理念が明確でなく、教育に携わる学科独自の方針によって教育活動が行われているという点が影響している。学校が目指すべき方向性を教職員が共有し、常に参照し、同じベクトルに向かって職務にあたる必要がある。</p>	<p>・教育理念が単なる概念とならないよう、その策定にあたっては、将来ある若い教職員の意見を十分に反映した検討組織を設けたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ ・学園クレド
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 課程（学科）毎に関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか <input checked="" type="checkbox"/> 教育課程、授業計画（シラバス）等の策定において関連業界等からの協力を得ているか	2	<p>・学科毎に、関連業界の委員を含めた教育課程編成委員会を設けており、年2回の委員会にて適宜意見を頂き、教育内容の改編等に繋げている。</p>	<p>・関連業界の趨勢に鑑み、求められる人材像を定期的に把握する機会を意識的に設けることは、専門学校として必要である。</p>	<p>・教育課程編成委員会にて、現場で求められる人材像などについて定期的にヒアリングするなどの方法が考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程編成委員会議事録

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	<p>■専任・兼任（非常勤）にかかわらず教員採用において関連業界等からの協力を得ているか</p> <p>■学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか</p> <p>□教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか</p>		<p>・教員採用は現場での実務経験を重視し行っていることから、関連業界の協力は欠かせない。</p> <p>・言語聴覚療法及び理学療法学科については、規則上学外実習を行う必要がある為、多くの施設にご協力を頂いている。</p>	<p>・柔道整復学科については規則上学外実習が必須でないため、現時点では関連業界とのかかわりが深いとは言えない。かねてより、教育課程編成委員会では見学実習の新設について委員より提案があった。</p>	<p>・職業実践専門課程として関連業界との密接な連携は求められており、授業、実習、学校方針の策定など、多角的に連携を探る方針を明確にしている。</p>	
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	<p>□理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか</p> <p>■特色ある職業実践教育に取り組んでいるか</p>	3	<p>・企業、患者など多彩なゲストスピーカーのご協力（言語聴覚療法学科）、入学直後の見学実習の実施と、実習後の講和会（理学療法学科）など</p>	<p>・理念に裏付けられたものではなく、関連団体との連携という趣旨に基づき、数年前から取り組みをはじめたばかりである。</p>	<p>・教育理念、育成人材像の策定を急ぐ必要がある。</p>	
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	<p>■中期的（3～5年程度）視点で、学校の将来構想を定めているか</p> <p>□学校の将来構想を教職員に周知しているか</p> <p>□学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか</p>	2	<p>・毎年3か年程度の中期計画を策定し、学園理事長らとともにその方向性のすり合わせを行っているが、その内容は学内共有に留まっている。</p>	<p>・この中期計画は、どちらかといえば財務的な側面で作成されているものであり、運営方針や事業形態としての将来展望という趣旨は比較的弱い。</p>	<p>・今後は、設置している学科の将来展望などを踏まえ、運営方針としての将来構想を定めることを検討したい。</p>	<p>・中期計画フォーム</p>

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念等に沿った運営方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 運営方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針を教職員等に周知しているか <input type="checkbox"/> 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	1	・学校としての明確な運営方針ともいえるものは特に定めていない。	・運営方針＝学校目標が明確化されていない。単に方針の問題だけでなく、「理念」「目標」「計画」の関連性から整理し、教職員間の共通認識を作る必要がある。	・まずはすべての方針の根源として、教職員が心から共有できる、“真の学校目標”の策定が急務である。	

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中期計画（3～5年程度）を定めているか □ 単年度の事業計画を定めているか □ 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか □ 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか □ 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期・内容を明確にしているか 	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学園で統一の3か年の中期計画フォームが導入されており、毎年作成している。但し、厳密にみてこのフォームを“事業計画”と位置付けられるかどうかは判断が難しいところである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画フォームは財務面に焦点をあてた内容であるため、「理念達成」という趣旨には乏しい。 ・ これとは別に、諸計画立案の方針というべき学校目標は本校では定められていない。単年度の事業計画も同様である。 ・ 校内には各学科／事務局のほか、委員会なども含め多岐にわたる組織が存在している。組織ごとの権限まではいまだ不明確な点も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画は学園との意思形成のための場であり、その元となる学校運営としての学校目標と事業計画を別途計画するのが望ましい。 ・ 事業計画策定の際には、併せて進捗管理や見直しのサイクルについても同時に定めるよう留意する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画フォーム

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ■理事会、評議員会は、寄附行為に基づき適切に開催しているか ■理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか ■寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会と評議員会は、寄附行為に基づき定期開催し審議している。理事会は必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。寄附行為は、必要が生じたときに理事会の決裁を受け、東京都に変更の手続きを行っている。 	特になし	特になし	

<p>2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか</p>	<p>■学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか ■現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか <input type="checkbox"/>各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/>会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか ■会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか <input type="checkbox"/>組織運営のための規則・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/>規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか <input type="checkbox"/>学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取り組みを行っているか</p>	<p>2</p>	<p>・学校運営上最低限必要な組織は整備しており、組織図に表しているが、職制や組織規程までは備えていない。そのため、決定権限についても不明瞭である。 ・各会議体や委員会では議事録を作成しているが、配信は関係者に留まっている。</p>	<p>・組織体制について定期的に検討する仕組みがない。 ・指揮命令系統を表す組織図があるのみで、その組織そのものに関する規程や、関わる委員の職制など明文化されていないため、組織はあるものの何をどこまで担当するのかという点が課題である。 ・議事録の配信が広く行われていないため、情報共有としてはあまり機能していない。</p>	<p>・現状、最低限必要な組織は備えていると思われるので、取り組むべきはその組織の役割、目標、権限の明確化である。 ・会議議事録は差支えの無い範囲において広く共有すべきものであり、その趣旨に基づき公開範囲を見直す。</p>	<p>・組織図 ・議事録</p>
---------------------------------	--	----------	---	---	--	-------------------------------

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	<input type="checkbox"/> 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか <input checked="" type="checkbox"/> 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか	2	<ul style="list-style-type: none"> ・基準、手続き共に明文化されたものはない。教員は学科による候補者選定、一方事務職員は学園本部と協働し、一般採用の手間を省き、より効率的・効果的な採用の為、人材紹介会社を利用するケースが多い。 ・給与を含めた人事関係の諸規定は、就業規則に記載があるもの規定が古いため現状とそぐわない部分が多く、ほとんど活用されていない。 ・人事考課制度そのものがないが、現在学園本部にて評価と報酬を連動された人事制度が検討されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員、事務職員共に手続きとして規定化されたものではなく、慣例的な採用方法がとられている。この場合、採用ありきという性格が強く、学園（学校）方針を共有する教職員の採用ができていないかどうかが疑問。 ・採用基準が明確でないために、のちに部署内で逆転現象などの格差を生むことがある（特に事務系）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の採用は学校単体でなく、学園として行われているので、今後は学園としての基準や手続きが策定されることが望ましい。 ・給与をはじめ人事関係の各種規程については現在本部で検討されている人事評価制度の中で整備されるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・給与規定

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	<p>■教務・財務等の業務処理において、意思決定システムを整備しているか</p> <p>□意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか</p> <p>□意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか</p>	2	<p>・各部署の業務及び意思決定や各権限について、明確化されていない。</p>	<p>・左に同じ</p>	<p>・各部署の職制及び職務分掌を明確に規程化するところから着手すべきものである。</p>	

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	<p>■学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか</p> <p>□情報システムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか</p> <p>□学生指導において、適切に学生情報管理システムを活用しているか</p> <p>□データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか</p> <p>■システムのメンテナンス及びセキュリティー管理を適切に行っているか</p>	2	<p>・現在、経理部門と広報部門のみパッケージソフトのシステムを導入している。システムが導入されている部門では、学園間の情報共有・意思決定に活用されている。</p> <p>・学生に関するシステムは未導入である。</p>	<p>・学籍管理に必要不可欠な、学務システムが教務部門に導入されておらず、非効率的な環境が改善されていない。</p>	<p>・現在、教務部門への学籍管理（学務）システムの導入が検討されている。</p>	

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	<input checked="" type="checkbox"/> 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 職業教育に関する方針を定めているか	2	<ul style="list-style-type: none"> ・教育方針に関しては、学則・学生便覧・ホームページ上で定めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程を編成・工夫する為の組織媒体として、教育課程編成委員会があるが、それについて、目的を含め、学校全体に浸透していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織図における教育課程編成委員会の位置づけの再確認。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学則・学生便覧
3-8-2 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	<input type="checkbox"/> 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか <input type="checkbox"/> 教育到達レベルは、理念等に適合しているか <input checked="" type="checkbox"/> 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか <input checked="" type="checkbox"/> 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか	3	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科共に、指定規則で定められている教育内容に則り、科目を構成し、シラバスを作成している。最終的に資格取得が目標となるが、それに向けて国家試験対策や職業の理解を深める為の、現場スタッフによる指導を取り入れる等、支援体制を確立させている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・科目毎の到達レベルが明確に定められていない点や、支援体制に関しても、学科間でバラつきがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各科目における教育到達レベルの設定と、それを網羅したシラバスのフォーマットの改善。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバス

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	<p>■教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか</p> <p>□議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか</p> <p>■授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか</p> <p>□授業科目の開設において、必修科目・選択科目を適切に配分しているか</p> <p>■修了に係る授業時数、単位数を明示しているか</p> <p>□授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか</p> <p>■授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか</p> <p>■授業科目の目標に照らし、授業内容、授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか</p> <p>□職業実践教育の視点で、科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか</p>	3	<p>・教育課程の編成に関しては、関連業界団体・病院等の役職員の指摘を踏まえて、改善を図る事が方針として定まっているが、それとは別に、基本的には各学科に運営を委ねている。学科会議で調整を行い、授業構成を行う。あくまでも指定規則に基づき、教育課程の編成を行い、その中で特色あるカリキュラムを構成している。それぞれの専門領域に特化して担当者を決め、時には外部講師を招聘し、専門性を深める取り組みを行っている。</p>	<p>・教育課程編成委員会の議題や中身について偏りがあり、本来の目的である、カリキュラム全般の編成という点には至っていない。会議自体の運営方法を改めて検討する必要がある。また、教育課程編成委員会自体、学内で認識されてない。</p>	<p>・教育課程編成委員会の議事録の学内・学外への積極的な情報公開と組織上の立ち位置の周知。柔道整復学科においては職業実践専門課程の認可を得る為に、改めて教育課程の見直しを図る。</p>	<p>・教育課程編成委員会細則</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	<input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか <input type="checkbox"/> 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 授業科目について授業計画（シラバス・コマシラバス）を作成しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教育課程は、定期的に見直し、改定を行っているか					
前項で集約						
3-9-2 教育課程について外部の意見を反映しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	2	<p>・教育課程編成委員会の委員の定義として、関連業界団体の代表や役職員とある。役職員の中には卒業生がおり、教育課程編成に携わってもらっている。また、臨床実習における教育効果について、施設と意見交換・評価を頂いている。</p>	<p>・在校生への意見聴取は未実施であり、必要性も含めて検討が必要。また教育課程編成委員会も卒業生の立場から、専門領域に関しては改善への提案を挙げやすいが、教育課程全般となると、踏み入れにくい事情がある。</p>	<p>・「外部の意見」の必要性に関して、教職員での認識に差がありすぎる。教育課程編成を行う上での学校の方針を明確化し、教職員に理解を求めることが不可欠。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	<input type="checkbox"/> キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか <input type="checkbox"/> キャリア教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	2	<p>・主に各学科の1年次の専門分野における授業や臨床実習の授業で網羅している。具体的には職業人としての自覚・態度・コミュニケーション能力の指導、接遇の授業の導入・実習指導者との意見交換・評価、卒後セミナーの実施</p>	<p>・キャリア教育自体の認識が薄く、方針は決められてない。</p>	<p>・キャリア教育の定義自体を学内で再確認する場を設ける。その中で、現取り組みを見直し、キャリア教育の仕組みを作り上げる。</p>	
3-9-4 授業評価を実施しているか	<p>■授業評価を実施する体制を整備しているか</p> <input type="checkbox"/> 学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか <input type="checkbox"/> 授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか <input type="checkbox"/> 教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか	2	<p>・敬心学園全体で指定のフォーマットを使い、業者に委託している。実施方法として、担当教員がいない場でクラス委員が取りまとめている。アンケート集計後、各学科長に結果を配付し、各教員が面談をし、フィードバックをおこなっている。</p>	<p>・学園全体でのスケジュールと本校のスケジュールの整合性が取れにくく、実施が困難な科目もある。また、対象が専任教員のみで総合的な評価とは言えない。授業アンケート事態の必要性に疑義する教員も多数いる事から、集計結果を改善に活かさきれしていない。</p>	<p>・授業アンケートの必要性を学校全体で再認識する。非常勤講師へ対象を広げるかは、先々の課題となる。</p>	<p>・授業評価アンケート用紙</p>

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	<p>■成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか</p> <p>■成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組んでいるか</p> <p>□入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか</p>	3	<p>・成績に関する認定基準は、大項目として学則に定め、各学科の詳細の規定を学生便覧で明記し、年度初めのガイダンスで学生に周知をしている。成績判定は学年末に卒業・進級判定会議を開催し、基準に照らし合わせて、判定を行っている。履修免除については、導入していない。</p>	<p>・就業年度が各学科異なるので、基準にバラつきがあるが、詳細を学生が把握できているのか不明。</p>	<p>・学生に対して、個別面談をする際に、成績評価の基準を周知する体制が必要。</p>	
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	<p>■在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか</p>	4	<p>・敬心学園で行われている学術研究会、その他に柔道大会、職能団体が主催する学科に参加している。</p>	<p>・学科に委ねている事もあり、学校全体としての周知・把握。</p>		

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	<ul style="list-style-type: none"> ■取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか ■資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・入学時に免許取得の目的・職業の理解を念入りに確認し、入学後早期に仕事の理解を含めた総論部分の授業を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学後、目標を喪失し、モチベーションが下がり退学する学生がいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力低下も懸念されるが、モチベーションを下げないための打ち手の確立 	
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	<ul style="list-style-type: none"> ■資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか ■不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・担任制を取り入れ、個別指導を実施、定期的な学内模擬試験・業者模試・正規の授業外の補講の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・担任によって指導体制にバラつきがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担任の役割を明確化し、指導体制の強化、定期的な面談の実施。 	

3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	<input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教員採用等人材確保において、関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 教員の採用計画・配置計画を定めているか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか	3	<p>・養成施設指定基準に則り、専任教員・非常勤講師を確保している。担当する授業科目はそれぞれの専門領域に合った形で配分している。各学科が所属している業界団体の研修会に各自参加をし、教育におけるスキルアップを図っている。</p>	<p>・担当科目において、専任・非常勤共に、授業構成ならびに評価は各個人に依存している状況。故に個人単位の能力の把握が出来ていない。非常勤講師に関しては、完全に依存している状況・</p> <p>・個人のスキルアップの為の研修規定の整備がされていない。</p>	<p>・上長による、各専任教員の能力の把握と非常勤講師に対して、各学科の方針を周知、情報の吸い上げ、日々最低限の挨拶やコミュニケーションが必要とされる。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	<input type="checkbox"/> 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか <input type="checkbox"/> 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか <input checked="" type="checkbox"/> 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	3	<p>・関連業界から専門性・教授力を深める為の研修案内があれば、学内で共有し、専任教員が各自の管理の元に参加している。特に理学療法士協会・言語聴覚療法協会・柔道整復学校協会の主催する教員研修会には毎年参加している。</p>	<p>・研修の意義の明確化とサポートする為の予算の確保。</p>	<p>・学校方針として、必須・奨励とする研修計画の策定。</p>	
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 分野毎に必要な教員組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか <input checked="" type="checkbox"/> 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか	3	<p>・組織体制・責任体制・規定の承認については、学校の最高意思決定機関である拡大学科長会議の場で決まる。教員の細かな役割や担当科目については、学科長中心に、各学科内で決めている。</p>	<p>・運営母体として新たに設置された委員会を含めた学内組織図の作成。</p>	<p>・組織図に基づいて、組織体制とその立ち位置・役割を全ての教職員に周知する。</p>	

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 就職率に関する目標設定はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 学生の就職活動を把握しているか <input checked="" type="checkbox"/> 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか <input checked="" type="checkbox"/> 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか <input checked="" type="checkbox"/> 就職率等のデータについて適切に管理しているか	3	<p>・就職率に関する目標設定やデータ管理は学科ごとになされており、事務局と共有されていない。学生の就職活動の把握は、学科ごとに行われているものの3学科共通のフォーマットは持たず、こちらも事務局とは共有されていないのが現状である。</p> <p>・就職に関して、3学科合同で行っているのは、毎年12月の就職説明会のみ。</p>	<p>・学生の就職活動に関する施設見学や内定について、3学科共通のフォーマットが必要か検討すべきである。また学科ごとに集積されている就職に関するデータを事務局とあわせて一本化することが必要である。</p>	<p>・就職活動における細かな手順を学校として、作成する必要がある。学内組織の一つである、学生委員会を運営の主幹として位置付ける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 求人票 求職先一覧表 合同就職説明会パンフレット

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	<ul style="list-style-type: none"> ■資格・免許取得率に関する目標設定はあるか ■特別講座、セミナーの開講等、授業を補完する学習支援の取組はあるか ■合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか ■指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか 	3	<p>・資格・免許取得率は全学科 100%を目標としている。それに向かい、各学科では年末セミナー・グループスタディ・模擬試験・業者模擬試験の受験等、様々な取組みを行っている。また成績のすぐれない学生には、1日のタイムスケジュールの管理やノートの作成指導等個別単位で対応する事もある。</p>	<p>・正規の授業とは異なり、国家試験対策講座には出席に関して強制力が若干弱い為に、欠席者もいる。参加率をいかに上げるかが課題。</p>	<p>・最終学年の追い込みは必要不可欠の為、強制力を持たせる。その為に学生・教員間の信頼を築きあげる為、定期的な面談の実施。</p>	

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	<input type="checkbox"/> 卒業生の就職先の企業、施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか <input type="checkbox"/> 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	1	<p>・ PT ・ ST 学科ともに卒後の実態把握を目的とした施設訪問は行っていない。両学科ともに卒業生の就職先に実習依頼を出すことが多く、そのため実習訪問時に卒業生の状況を把握できる場合もある。また、卒後研修の場である SLHT 研究会やりんご会を通して把握できることもあるが全卒業生ではない。</p> <p>・ 卒業生の受賞状況の把握は、教員が関係する団体等を通してのみであり、それ以外は全く把握できていない。</p>	<p>・ 卒業後の入職、転職等を追跡することは困難で、把握できるのはごく一部であると思われる。同窓会や SLHT 研究会、りんご会と卒業生の情報を共有できるか検討する必要がある。</p> <p>・ また得られた情報は事務局で集約して保存する必要があり、システム作りも必要である。</p>	<p>・ 卒業後の進路を明確化する為に、同窓会との関係性を精査。</p>	<p>・ 敬心学園学術研究会抄録集</p> <p>・ 臨床福祉ジャーナル</p>

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか <input checked="" type="checkbox"/> 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか <input checked="" type="checkbox"/> 就職説明会等を開催しているか <input type="checkbox"/> 履歴書の書き方、面接の受け方など、具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか <input checked="" type="checkbox"/> 就職に関する個別の相談に適切に応じているか	2	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回、3学科合同の就職説明会を実施しているほか、ST学科のみ、学科単体の就職説明会を年2回実施している。 ・実習施設を中心に就職説明会への参加を案内している。 ・就職に関する個別の相談は、各学科の教員が対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学内（事務局含む）に、就職情報の集約やサポートを総合的に担当する部署がない。事務局の一担当が業務として行っているのみの為、情報の共有も不足気味である。 ・求人情報の提供や紹介は行っているものの、「就職サポート」といえる指導・支援体制はほぼないと言ってよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職に関する業務を所管する組織を新設する。 ・最終学年向けに、就職活動に際して必要なビジネスマナー（履歴書の書き方・面接の注意点、採用内定後の対応等）に関する講習の企画、冊子の作成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・求職先一覧表 ・内定一覧表 ・合同就職説明会パンフレット

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	<p>■中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか</p> <p>■指導経過記録を適切に保存しているか</p> <p>□中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか</p> <p>□退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか</p>	3	<p>・退学の意思を示す学生は必ず担任の面談を行っている。面談内容を記録に残し、それをもとに学校長が最終決裁を行う。担任の面談の記録は退学届に添付し、確実に保管している。</p> <p>・心理面のサポートとして学生相談室を設けるなどしているが、学習面での指導体制として、個別指導・授業外の補習の実施については、学科によって差異がある。</p>	<p>・年度末に年間の退学要因を集約してはいるものの、具体的な取り組みに繋がっていない。</p> <p>・昨今の学生募集状況においては、志望動機や学力面に多少の不安を抱えつつも入学してしまうケースもある。それに対し、具体的にどんなフォローアップを行うべきか、学校の姿勢が問われている。</p> <p>・学生相談室が独立して存在しており、学科との情報共有や連携がない。</p>	<p>・中退のすべてが抑制可能ではないにせよ、入学者の現状に合わせた抑制策に取り組む「姿勢」について、単にトップダウンでおろすだけでなく全学的に意識づくりを行う必要がある。</p> <p>・学生相談室との連携は相談者の秘密保持の課題をクリアしなければならないが、情報共有を行わない限り、有効な連携はとりえない。担当の非常勤臨床心理士と、今後の在り方を検討していく。</p>	<p>・退学届・休学届理由書</p>

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか <input type="checkbox"/> 相談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 関連医療機関等との連携はあるか	2	<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室を設置し、非常勤の臨床心理士がカウンセリングを担当している、学生には、学生便覧と掲示にて周知している。 ・クラス担任制によって学生の動向を把握しながら学習や学校生活等の個別相談が出来る。 ・ハラスメント委員会を設置している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の学習環境を整備する為に、今後は学生の個人情報とプライバシーに配慮しながら学生相談室と学科間での連携が必要と思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント委員会と学生相談室が別々に設置されているため、窓口の一本化や学生が相談しやすい方法を検討してゆく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室報告書 ・学生便覧
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に関する指導記録を適切に保存しているか	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年は留学生の在籍実績はない。かつて在籍した外国籍の学生も、すでに日本の大学を卒業するなど、日本に生活基盤のある学生だった模様。 ・留学生の入学を見据えて、事務局では留学生担当者を任じ、外部研修等にも積極的にさせている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・設置学科によって、制度上、入学・資格取得・就職の可否に差がある。 ・またそのことは、学校が対外的に周知する国試合格率・就職率に影響があり、例えば専門実践教育訓練制度のように、「入学者に対して●割」という数字が求められる場合、留学生の存在はマイナス要素になってしまう現実もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校として、理由なく留学生を排除する者ではないが、制度上のネックが大きい。もちろん、学びたいという留学生からの問い合わせがあれば、可能な限り希望に添える部分がないか、真摯に対応する。 	

5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■学校独自の奨学金制度を整備しているか ■学費の減免、分割納付制度を整備しているか ■大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか □全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか ■公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか □全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・学校独自の特待生制度や減免制度を整備し、公的な奨学金や民間の奨学金と併用して学生の経済的支援を実施している。 ・学費は一括全納を原則としているが、分割納付の相談にも応じている。 ・東日本大震災における被災学生に対しては、都の減免補助金制度を活用する措置を取った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・募集戦略上、ある程度は学費減免に頼らなければならないケースはあるものの、減免額分が学校の財務に与える状況を正確に把握しておく必要はある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金利用者や学費減免制度利用者の最新状況を把握し名簿化する。 それをもとに、学費入金状況の確認や休退学者へのアプローチに活用する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金一覧表 ・学生募集要項
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	<ul style="list-style-type: none"> □学校保健計画を定めているか ■学校医を選任しているか ■保健室を整備し専門職員を配置しているか ■定期健康診断を実施して記録を保存しているか ■有所見者の再健診について適切に対応しているか 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年4・5月に学生の健康診断を実施している。実習や就職時には、診断の結果に基づいて健康診断書を発行している。 ・なお、有初見者には再検査の結果を提出するよう指導している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健計画を定めていない点が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健計画についてモデルとなるものの情報を集め、計画の策定を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断結果一覧表

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 続き	<input type="checkbox"/> 健康に関する啓発及び教育を行っているか <input type="checkbox"/> 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 近隣の医療機関との連携はあるか		<p>・冬にはインフルエンザや感染性胃腸炎などを予防するポスターを学内掲示しているが、それ以上の啓発活動は行っていない。</p>	<p>・緊急時対応の必要性がありながら、近隣の医療機関との連携体制がない。</p>	<p>・本来は学生の健康診断を担当する医療機関と医療連携できることが望ましい。今後の検討課題とする。</p>	<p>・学生相談室報告書</p>
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 遠隔地から就学する学生のために寮を整備しているか ■ 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか <input type="checkbox"/> 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか	3	<p>・学校独自の学生寮は持たないが、学園で複数の民間業者と契約し、指定寮としている。</p>	<p>・利用人数、充足人数、要望などまでは、学校では特に把握していない。</p>	特になし	<p>・提携学生会館パンフ</p>
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか ■ 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか ■ 大会成績など実績を把握しているか	3	<p>・現在、柔道部が学校公認団体として顧問・監督を置いて活動している。学校から必要経費を負担し、東京都及び全国の大きな大会に出場し、男子は平成 27 年度に全国大会一部優勝するという成績をあげている。</p>	<p>・現実問題として、学生はサークル活動を行う時間的な猶予があまりなく、学校として活動を妨げているものではない。</p>	特になし	

5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか ■個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか ■学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか ■緊急時の連絡体制を確保しているか 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ PT 学科のみ保護者会を年二回実施している。保護者に個人面談の機会を提供している。 ・ 学力不足・心理面等の問題解決にあたっては各学科の判断により電話対応等を実施している。 ・ JS 学科のみ連絡網を作成している。他学科は個人情報に配慮して連絡網はないが、事務局では保証人の連絡先を記した「学生記録カード」を保管し、緊急時に備えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の状況把握は中退抑制においても重要な点であり、保護者会の実施は他学科にも広げる必要性を感じるが、学生層の違いもあって、他学科に対象を広げることは容易ではない。 ・ 保護者目線に立って、学校として統一の情報提供が適宜なされてもよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者に対して必要な情報とは何か、保護者との連携によって学校が何をしたいのかという議論を立ち上げるところから着手する必要がある。 	

5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■同窓会を組織し、活動状況を把握しているか ■再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか □卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか ■卒業後の研究活動に対する支援を行っているか 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・同窓会は幹事会を中心に運営している。毎回の幹事会には事務局職員も同席し、活動状況を共有している。 ・Webシステムに掲載している、学校に寄せられている企業からの求人情報は、卒業生でも閲覧利用が可能である。 ・各学科の卒後の研究活動は学科ごとに行われており、研修会への教室貸しなどで協力している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同窓会で企画する催しへの教職員の参加率がきわめて低い。資格取得のための養成施設に与っての「同窓」の位置づけが、一般的な学校のそれと異なるという意識がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年一回同窓会で開催する講演会・交流会を学校行事と明確に位置づけ、教職員が参加するものであってほしい。 	
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	<ul style="list-style-type: none"> □関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか □学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか 	1	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士会・言語聴覚士会が主催する各種研修の会場提供を、積極的に行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点では取り組みを実現させることは困難と言わざるを得ない。 	特になし	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	<p>■社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか</p> <p>□社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか</p> <p>■図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか</p> <p>■社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか</p>	4	<p>・本校はもともと社会人対象の学校として開設されたという背景があり、かつ言語聴覚療法学科については大卒対象学科であることから、特に「社会人向け」という視点を持たずして、それを網羅した学校運営を行っている。</p>	<p>・一言で社会人と言いつつも、主婦層などより弾力的な履修形態を望む層の志願者が増えてきた。しかし、養成施設として厚労省が定める“規定”は遵守する必要があり、弾力対応の幅にも限界がある。</p>	特になし	

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
<p>6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか</p>	<p>□施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか ■図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか ■図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか ■学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか □施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか ■手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか ■卒業生に施設・設備を提供しているか □施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか □施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか</p>	<p>2</p>	<p>・養成施設の指定規則及び専門学校設置基準に基づき、施設・設備・備品を整備し、故障等への対応は、毎年予算化して更新を心がけている。 ・本校は校舎が広いため、学生用の学習・休憩場所を各所に整備しているが、バリアフリーに関しては障害者用トイレが1ヶ所のみにとどまる。 ・卒業生に対しては日曜・祝日を中心に、積極的に施設・設備を貸し出している。 ・築年数30年以上経過した校舎を使用しているため、経年劣化による様々な修繕が発生しているが、予算に限りがあり、完全に対処できておらず、修繕計画も策定されていないのが現状である。</p>	<p>・施設・設備の点検や修繕に関しては、計画的に検討することはもちろんであるが、緊急を要する修繕も多々発生するため、日々の点検等を遺漏なく実施する必要がある。 ・日常的な点検業務は保守管理会社に任せている部分が多いが、今後は業者・学校の施設管理者と連携し、建物総合管理を強化する必要がある。 ・教育的機器・備品の確認が決まったスケジュールで行われていないため、確認時期を確定する必要がある。</p>	<p>・校舎の現状把握と中期的な修繕計画の策定。各備品・機器類に関しては、年間スケジュールにおける点検時期を明確化する。</p>	<p>・自己点検総括表 ・図書目録 ・ビル管理会社による定期報告書</p>

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか ■学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか ■関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか ■学外実習について、成績評価基準を明確にしているか ■学外実習について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか ■学外実習等の教育効果について確認しているか ■学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか ■卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先等に行事の案内をしているか 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・本校では、学外実習はPT・ST学科の必修科目となっている。他校と比べても実習に充てる時間が長い。 ・学科ごとに学外実習のマニュアル等を整備して、適切に運用できるよう学生に対して説明会を行って、学生に周知徹底している。 ・実習の評価基準は、学科ごとに明記されており、学科ごとに行う実習報告会でフィードバックを行って、実習の成果を確認する機会を設けている。 ・実習に際しては、各科で実習指導者会議を開き、学生が主体となって参画している。 ・年1回、各科合同で就職説明会ではその実習先の施設に依頼する事もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学外実習を行うにあたって学生が理解しておくべきコンプライアンス教育があまり行われていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実習先施設の確保については、先方の都合もあるが、継続的に実習生を受け入れてもらう事が一番である。施設側と学校の信頼関係を築く事が不可欠で、実習指導者会議の継続は当然だが、医療人を目指す学生への日々の指導を強化する。 	

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的行動のマニュアルを整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか <input type="checkbox"/> 消防設備等の整備及び保守点検を法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災（消防）訓練を定期的実施し、記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 備品の転倒防止など安全管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 教職員・学生に防災研修・教育を行っているか	1	<ul style="list-style-type: none"> ・消防点検を法令に則り毎年実施し、消防署に届け出ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災計画・避難訓練の実施など学生の安全管理は急務であるにもかかわらず、安全管理の組織体系が整備されていない。 ・校舎の経年劣化のため修繕箇所が多く、改善箇所を完全に補修出来ない問題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全管理組織体制を確立し、学校防災マニュアルの整備・防災備蓄用品の拡充・年間1回以上の避難訓練の実施など、早急に着手する必要がある。 ・消防設備に関して、3か年程度の中期整備計画を立案し、適宜修繕・改修を行っていく。また、防災担当者はセミナー等へ参加やAED講習会を企画する等して防災意識を高め、その情報を学内へ共有することを心がける。 	
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校安全計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか	1	<ul style="list-style-type: none"> ・左記のチェック項目についてはほとんど未着手。 ・授業中の事故については、事務局に情報を集約し速やかに救急対応などを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全管理に関する組織体制が整備されていない。 ・授業中の病気、怪我等には速やかに対応しているものの、マニュアル化までは至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全管理に関する組織体制を確立、安全計画の策定に着手する。 	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 続き	<p>■薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか</p> <p>□担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか</p>		<p>・学内の実習室には実験用の薬品を保管しているが、鍵付きのキャビネットにて厳重に管理し、定期的に在庫管理も実施している。</p>	<p>・薬品等危険物の管理において、特定の教員と一部の非常勤講師のみしか把握していない。</p>	<p>・薬品の管理方法について関係学科、事務局への情報共有。</p>	

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	<ul style="list-style-type: none"> ■高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか ■高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか ■教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・本校設置母体である敬心学園本部学校支援グループと連携し、高校を訪問し本校の教育内容教育実績の情報提供を強化している。また、教員・保護者向けに学園資料を作成し適切な情報提供を行っている。 	特になし	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・敬心学園資料（パンフレット） ・学校案内 ・募集要項
7-25-2 学生募集を適切、かつ、効果的に行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ■入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか ■専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか ■志願者等からの入学相談に適切に対応しているか ■学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・本校は東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容を遵守している。 ・志願者からの入学相談には教職員に加え在校生も対応する機会も設け志願者目線での運営を心掛けている。 ・学校案内・学校ホームページにはカリキュラム概要や国家試験合格実績や就職実績を掲載し正しい情報提供を心掛けている。 	特になし	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・学校案内 ・募集要項 ・ホームページ ・学校説明会案内

<p>7-25-2 続き</p>	<p>■広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか</p> <p>■体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか</p> <p>■志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか</p>	<p>・ 志願者の情報管理は募集管理システムを利用し、適切なチェック体制を整備している。</p> <p>・ 体験入学やオープンキャンパスは週2回以上のペースで開催。希望者の属性や就学・就業形態も考慮し平日休日、昼間夜間など様々な開催日時で実施している。更に今年度より、高等学校の進路指導と歩調を合わせ、専任教員の授業は全て公開しリアルな学校教育を体感できる環境を整えた。</p> <p>・ 本校では医療人としての適性と学ぶ意欲を重視しすべての入試で面接を必須としている。この面接に加えて志望者の状況に合わせて「一般教養試験」「小論文試験」「自己推薦文」を課し入学選考を行っている。</p>	<p>特になし</p>	<p>特になし</p>	
------------------	--	--	-------------	-------------	--

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	<p>■入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか</p> <p>■入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか</p> <p>■入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか</p>	4	<p>・入学選考に関しては、基準を募集要項に明示し、原則決められた日程に実施している。入学試験後は入試科目の結果および面接結果を基に総合的に判断し学校長・学科長兩名承認により決する体制を整えている。</p>	<p>・入学者の半数近くを社会人が占める中、決められた日程での受験が難しく別日時での受験を希望する方が増えている。</p> <p>・合否判定の方法は左記のとおりであるが、判定の過程を組織化し、や基準をより明確化出来れば理想である。</p>	個別日程で入試を実施する場合、受験者の不安と混乱を回避するために、合否結果発表日、手続き締め切り日等を本人に明示するフローを構築する。	・募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	<p>■学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか</p> <p>□学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか</p> <p>■学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか</p> <p>■財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか</p>	4	<p>・募集・入試に関する数値データは経年で蓄積・比較・検証し当該年度の学生募集予測、次年度の学生募集に役立っている。こうした数値データは各学科募集広報会議でも共有され、授業方法の検討等にも役立っている。</p> <p>・また、募集数値は財務面での直接的なインパクトがあるため予算計画を毎年更新し4カ年事業計画を作成している。</p>	<p>・入学者傾向の学科運営への反映については、学科によってばらつきがある。</p>	特になし	・事業計画

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか ■学納金の水準を把握しているか ■学納金等徴収する金額はすべて明示しているか 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の養成校の学納金水準を把握し、教育上必要な経費を賄うに足る学納金を算定し学内で協議し最終的には理事会において審議し決定されている。 ・学納金額は、医療系他校と比較すると平均値以下に設定されているが、教育環境の充実に支障をきたすことなく妥当であると考えられる。 また、徴収金額は、募集要項およびホームページに明示している。 	特になし	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項 ・ホームページ ・入学手続き案内
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱いを行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ■文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都専修学校各種学校協会のルールを基準とし、入学辞退者には、入学金を除き、納付された学納金はすべて返金している。 ・募集要項への記載ならびに合格者へ送付する「入学手続き案内」に記載している 	特になし	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項 ・ホームページ ・入学手続き案内

8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか ■収入と支出はバランスがとれているか □貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか ■消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか ■設備投資が過大になっていないか ■負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか 	4	<p>学園経営方針に基づき、中期事業計画に沿った年度予算を毎年策定している。学園全体では収支が常にプラスで推移していることから、財務基盤は安定していると言える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な設備投資は行っており、高額な設備投資については、長期設備計画を策定の上、段階的に進めることにしている。 <p>負債比率・負債償還比率ともに、設置基準の範囲となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・更に、財務基盤を安定させるために、各学科における入学定員確保が必須である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学園行動指針を実行し、競争力強化に努める。 	
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ■最近3年間の収支状況（消費収支・資金収支）による財務分析を行っているか ■最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・年度初め及び年度中に主要な財務比率状況を校長会等の幹部会議で確認している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な財務比率状況については、教職員の管理職層にまで広げ、収支意識の強化に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務分析に基づいた予算・収支計画の策定及び、その執行体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算書及び決算書

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	<p>■最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか</p> <p>■キャッシュフローの状況を示すデータはあるか</p> <p>■教育研究費比率、人件費比率の数値は適切な数値になっているか</p> <p>■コスト管理を適切に行っているか</p> <p>■収支の状況について自己評価しているか</p> <p>■改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか</p>	4	<p>・平成27年度の負債償還計画を基に、計画的に返済を進めている。</p> <p>経理規程に基づき、月次試算表を作成し、四半期ごとに学園運営会議で報告している。また、収支の均衡状況把握のため、比較財務報告書を作成し、予算管理を行っている。</p> <p>・稟議制度により、2社以上の見積もりを行い、適正な支出額の把握に努めている。また、学園の集中購買により、経費削減にも努めている。</p> <p>必要な財務改善が発生した場合は、翌年の予算編成方針に反映させている。</p>	<p>・更新契約については、定期的な見直しを行い、コスト管理を図る必要がある。</p>	<p>・学園の集中購買も視野に入れ、コスト管理に努める。</p>	

8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか ■予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか 	4	<p>・中期事業計画を年度の予算編成方針に反映させ、予算編成要領に沿って明確な予算編成に努めている。また、予算統制標準規程に基づき、予算会議において、各予算単位の予算原案を審議、学園経営会議で原案を決定、3月の理事会・評議員会で審議決定している。</p>	特になし	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・資金収支内訳表 ・消費収支内訳表
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ■予算の執行計画を策定しているか ■予算と決算に大きな乖離を生じていないか ■予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか ■予算規程、経理規程を整備しているか ■予算執行にあたってチェック体制を整備するなど適切な会計処理を行っているか 	4	<p>・予算執行については、予算統制標準規程の第6章「予算の実行」・第7章「予算実績の対照及び再分析」に基づき実行している。</p>	特になし	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・経理規程 ・予算統制標準規程

8-30 監査

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか ■監査報告書を作成し理事会等で報告しているか ■監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか ■監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・本学園の寄附行為第16条に「監事が財産の状況を監査し、毎年会計年度終了後、2ヶ月以内に理事会及び評議員会に提出する」とあり、これを方針としている。 ・公認会計士による外部監査を行い、財務経理グループ長の立ち合いの下、監事監査を受ける。監事は、監事監査意見書を作成し、評議員会、理事会において報告している。 	特になし	特になし	理事会議事録 決算書

8-31 財務情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■財務公開規程を整備し、適切に運用しているか ■公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか ■財務公開の実績を記録しているか ■公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・本学園は、事業概況と財務状況について、閲覧希望者に資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表および次年度予算書の開示をする方針である。 ・また、学園のHPにて、財務諸表を公開している。 	特になし	特になし	・財務公開規程

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	<p>■関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか</p> <p>□学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか</p> <p>■セクシュアルハラスメント等の防止のための方針を明確化し、対応マニュアルを策定して適切に運用しているか</p> <p>□教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談窓口を設置しているか</p> <p>□教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか</p>	2	<p>・各養成施設指定規則を順守し、定期報告はじめ各種申請・届出は遺漏なく行っている。</p> <p>・ただ、それに対し学内の各種規程が全く体系化されておらず、過去のものも含め規程類が散逸しているに等しいものもある。</p> <p>・ハラスメントやコンプライアンスなど学校組織として必要不可欠と言える案件に関する規程は最低限備えているものの、学内外に対する相談窓口は明確でなく、実際、十分に活用されているとは言いがたい。</p> <p>・この点は教職員・学生に対する研修・教育活動をほとんど行っていないことが原因の一つと考えられる。</p>	<p>・各種諸届のうち、最も件数の多い実習施設変更申請の担当者が嘱託職員であり、正規職員とノウハウを共有していない点。</p> <p>・学校としてどのような規程を整備すべきかの体系がまず把握・共有されていない。ハラスメント防止、対応方針等は以前学園主導で整備を試みたが、結果的に完成に至らず形になっていないものもある。</p> <p>・本校ではまだまだハラスメントやコンプライアンスに関する理解が深まっているとは言えず、体系的に取り組まれていない点が大きな課題である。</p>	<p>・適正な学校運営のために整備すべき要素と、その優先度が整理されていない。部分的にこれまで整備されてきたものを活用しながら体系化し、不足しているものについては、優先順位をつけて取り組んでいく必要がある。</p>	

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	<p>■個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか</p> <p>□大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか</p> <p>■学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか</p> <p>□学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか</p>	2	<p>・個人情報保護方針を定め、学校のウェブサイトで公開しているのみで、関する規程はない。</p> <p>・日常のデータ取扱いに関する規程等は特に定めておらず、共有フォルダ内のデータや各種メディアの取扱いの指針は、現状としてはない。</p> <p>・学生や教職員に対する個人情報保護に関する啓発なども、特に行われていない。</p>	<p>・現在サイトに掲載されている取り扱い方針も、あくまでも形式的なものである。</p> <p>・各種データの扱いについて方針がないというのは大きな問題。添付ファイルで扱われるデータの開封方法（パスワードの扱い）なども、個人単位で一定したものはない。</p>	<p>・まずは学校の個人情報保護方針の策定から着手する。学園内のグループ校の規定や、場合によっては顧問社労士の助力を得ながらの作業となる。</p> <p>・データの取り扱い方針の策定は急ぐ必要がある。これも、企業などの先例を参考にしながら、策定するべきと考える</p>	<p>・ホームページ</p>

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	<p>■実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか</p> <p>□実施にかかる組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか</p> <p>■評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか</p>	2	<p>・学則には自己評価について規定されているものの、実施体制以下詳細については何ら決められていない。</p> <p>・職業実践専門課程の認可を契機に自己評価を毎年行うようになったものの、実情は前年の報告書の見直し程度にとどまっており、実施体制も事務部長を中心にごく限られた人数で行われている。</p> <p>・評価結果を学校関係者評価委員会に諮り、意見のあったものは極力改善に取り組むというベースは出来ている。</p>	<p>・実施体制や実施形態について何も明文化されていないため、この取り組みについて理解している職員がごく限られ、結果的に事務部長の個人作業になっている。</p> <p>・上記の通り自己評価が個人業務と捉えられる側面があり、結果的に自己評価で浮かび上がった改善点の“重要度”が学校の課題として受け止められず、温度差がある点が課題。</p>	<p>・実施体制及び実施形態については早急に内規を整備する必要がある。実施体制は、学内全体から広くメンバーを集め、複数の視点から行うよう留意しなければならない。</p>	<p>・学則</p> <p>・各年度自己評価報告書</p>
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	<p>■評価結果を報告書に取りまとめているか</p> <p>■評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか</p>	3	<p>・評価研究機構の書式にてとりまとめ、ホームページにて公開している。</p>	<p>・自己評価を実施する時期が固まっておらず、年度によっては年度末になってようやく報告書にまとめるような年度もある。</p>	<p>・報告書の作成を、組織的に行う形態に切り替えていく必要がある。</p>	<p>・ホームページ</p>

<p>9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか</p>	<p>■実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/>実施のための組織体制を整備しているか ■設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか ■評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか</p>	<p>3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会設置に関する規程及び委員会規程を整備し、学科ごとに学校関係者評価委員会を設置している。委員は、職業実践専門課程の基準に基づき、業界有識者や学識経験者等を配し、毎年定期的に委員会を開催している。 ・評価結果は、極力次年度以降の学校改革に反映させるよう留意している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実質的な推進が事務部長に委ねられ、個人業務である点。 ・現委員会は教育課程編成委員会の外部委員がその任を兼ねているため、話題の差別化がしにくく、また学科単位の編成の為「学校」という単位での意見集約がしにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学科別の学校関係者評価委員会をひとつにまとめ、これに伴い学校関係者評価に適任の委員体制に再編する。 ・事務局を中心に学内の学校関係者評価に対する実施体制を作り、組織的な受け皿を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学則
<p>9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか</p>	<p>■評価結果を報告書に取りまとめているか ■評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか</p>	<p>3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者評価報告書をまとめ、学校ホームページにて公開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者評価委員会の議事録と、学校関係者評価報告書がほとんど差別化されていない。その意味で、厳密には評価委員会がまとめる報告書としての体裁をなしているかどうか微妙と言える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・体裁はさておき、年度末に委員会名で評価報告書をまとめ、それを公開するという前提での年間スケジュールを立案すべきだろう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各年度自己評価報告書

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	<p>■学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか</p> <p>■学生、保護者、関連業界等広く社会に公開しているか</p>	3	<p>・学校評価ガイドラインに基づき項目を設定し、学校ホームページにて公開している。</p>	<p>・公開項目をガイドラインありきで設定しており、学校としての必要性などについて十分に議論されていないこと。</p>	<p>・学校関係者評価委員会などを通じて、項目の見直しが必要な時期に来ている。</p>	<p>・ホームページ</p>

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
<p>10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</p>	<p>□産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか □企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか □国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか ■学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか □高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか □学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか □地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか □環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか □教職員・学生に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための研修、教育に取り組んでいるか</p>	<p>1</p>	<p>・かつて文科省の委託研究事業を受託した実績もあるが、ここ数年は行っていない。 ・学校施設は業界団体や卒業生等のネットワークを通じて広く一般に貸し出しており、各種研修などに積極的に活用されている。 ・地域連携については取り組みの必要性について学内共有しており、現状では江東区が開催するスポーツボール大会へ柔整師を救護担当として派遣する程度にとどまっている。このほか、一専門職として、所属する業界団体の枠組みで地域活動に貢献している教員は、個人レベルではいる。</p>	<p>・連携に関する方針・規程類及びそれに応じた組織体制もなく、かつての受託実績も、どのような経緯で行われたのか判然としない。 ・中高の職業教育への協力を含め、地域連携については教職員の明確な共通理解が必須であり、それに基づいて学科の年間計画に事前に組み込むなどの“仕組み化”が欠かせない。現状では、要望の打診を待つ“受け身”の状態なので、進展しないのも無理はない</p>	<p>・学校の責務の一つとして各種の連携の必要性を明確化し、教職員の職務の中に社会貢献・地域連携への取り組みを位置付けるところからはじめるべき。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流 に取組んでいる か	<input type="checkbox"/> 海外の教育機関との国際 交流の推進に関する方針を 定めているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と教職員 の人事交流・共同研究等を行 っているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と留学生 の受入れ、派遣、研修の実施 など交流を行っているか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れのため、学 修成果、教育目標を明確化 し、体系的な教育課程の編成 に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れを促進す るために学校が行う教育課 程、教育内容・方法等につい て国内外に積極的に情報発 信を行っているか	1	<p>・海外との交流やその推 進に類するものは今のと ころ何も実施していな い。</p> <p>・本校の各学科は留学生 の資格取得及び専門職と しての就職に難がある 為、純粋な「留学生」の 受け入れは積極的には行 っていない。その為、基 本的には留学生向け、と いう視点での案内や受け 入れ態勢を特別設けては いない。</p>	<p>・留学生の受け入れに関 しては、本人が資格取得 や就職を望まないにして も、広報上や各種公的報 告書において「入学者に 対する合格率／就職率」 という記載方法が増えて きており、その数値が下 落する要因であるため、 扱いに注意が必要であ る。</p>	<p>・当面は、緊急度・優先 度は低いとみている。</p>	

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	<input type="checkbox"/> ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか <input type="checkbox"/> 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を把握しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を評価しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	1	<p>・学科によってはボランティア担当者を配置、または江東区開催の行事へ参加している。</p>	<p>・窓口が統一されておらず、生徒の実績もすべては把握できていない。よって実績評価や学内共有もされていない。</p>	<p>窓口（担当者）を明確にし、ボランティア募集情報の開示方法について検討。また参加する（した）生徒からの報告が受けられるようなフローを考える。</p> <p>また、学内活性化のひとつとして、学内行事についてもボランティア体制を設ける。</p>	